

大規模プロジェクトを大幅に削減し 民生費を政令市並みに

1人あたりの民生費は
他都市平均よりも
2万円以上低いまま



パネルを示して総括質疑する中原ひろみ議員＝11月14日

中原ひろみ議員の総括質疑

全体会議 11月14日

土木費は他都市平均並みまで下がったが、民生費は依然低いまま

広島市は、市民1人あたりの土木費が、他都市平均（広島市を除く11政令市の平均）を上回る状況が長年続いていましたが、秋葉市政になってその差は徐々に縮まり、昨年度にはほぼ同じ水準まで下がりました。

しかし、市民1人あたりの民生費は、他都市平均よりも2万円以上低いままであり、一般財源（市が自由に使える財源）から民生費にまわる金額でも、市民1人あたり1万円以上も低い状態です。（裏面グラフ参照）

中原議員はパネルを示しながら、「財政危機と言われるが、市民の命と財産を守るのが地方自治体の役割。せめて民生費を政令市平均並みに引き上げるべき」と強く要望。

財政課長は、「都市基盤や高齢化率など都市により行政課題の違いがあり、広島市は原爆被害対策費が衛生費で見られているという実態もある」と述べ、「単純に政令市平均に近づけるのがいいとは思っていない」と答えました。

中小企業支援につながる小規模事業は一律カットしないように

中原議員は、中小企業支援のためにも、公営住宅の空家補修など、生活密着型の小規模事業は、土木費だからといって一律に削減すべきものではないと強調。財政課長は、「安

定した地域社会実現のために小規模整備は必要」と答えました。

単なる会計上の監査にとどまらず行政指導を重視した監査の充実を

中原議員は、市監査委員の審査意見書が、「中枢性・拠点性の強化」などを「重要課題」として挙げていることを指摘し、「今後も大規模プロジェクトが必要という考えなのか」とたどしました。代表監査委員は、「重要課題のひとつ」と述べ、大規模プロジェクトは今後も必要との考えをあきらかにしました。

中原議員は、「単なる会計上の監査（財務監査）は行政の追認である」と述べ、行政指導にウエイトをおいた行政監査の充実を求めました。

保健、医療、福祉施策 市長「政令市平均より上をめざす」

中原議員は、秋葉市長が今年2月の所信表明で「全国比較で胸がはれる保健、医療、福祉施策の充実をはかる」と述べていることに触れ、「どの分野で広島市は遅れていると認識しているのか」と質問しました。

秋葉市長は、「現在、政令市との比較検討作業を進めている。全国比較が見やすい指標だと思うので、すべての分野でトップというわけにはいかないが、少なくとも平均より上につけたい」と答えました。

民生費が低いのは 原爆被害対策費のせいじゃない

02年度の原爆被害対策費は約380億円。そのうち、一般財源からの支出は約20億円であり、市民1人あたり約2000円です。

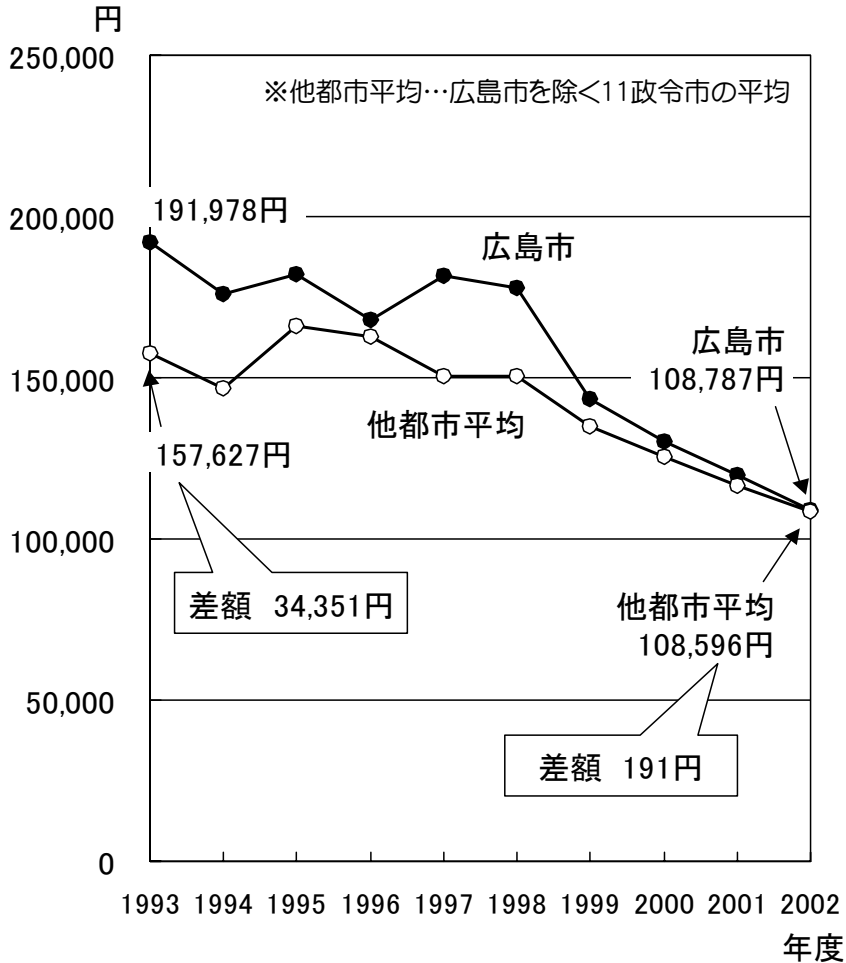
市当局は、広島市の民生費が他都市より低い理由として、この対策費が衛生費に入っていることを原因にしています。

しかし、この対策費を民生費に含めても、市民1人あたりの民生費（一般財源からの支出）は、他都市平均より8000円以上も低く、「原爆被害対策費があるから」という言い分は通りません。

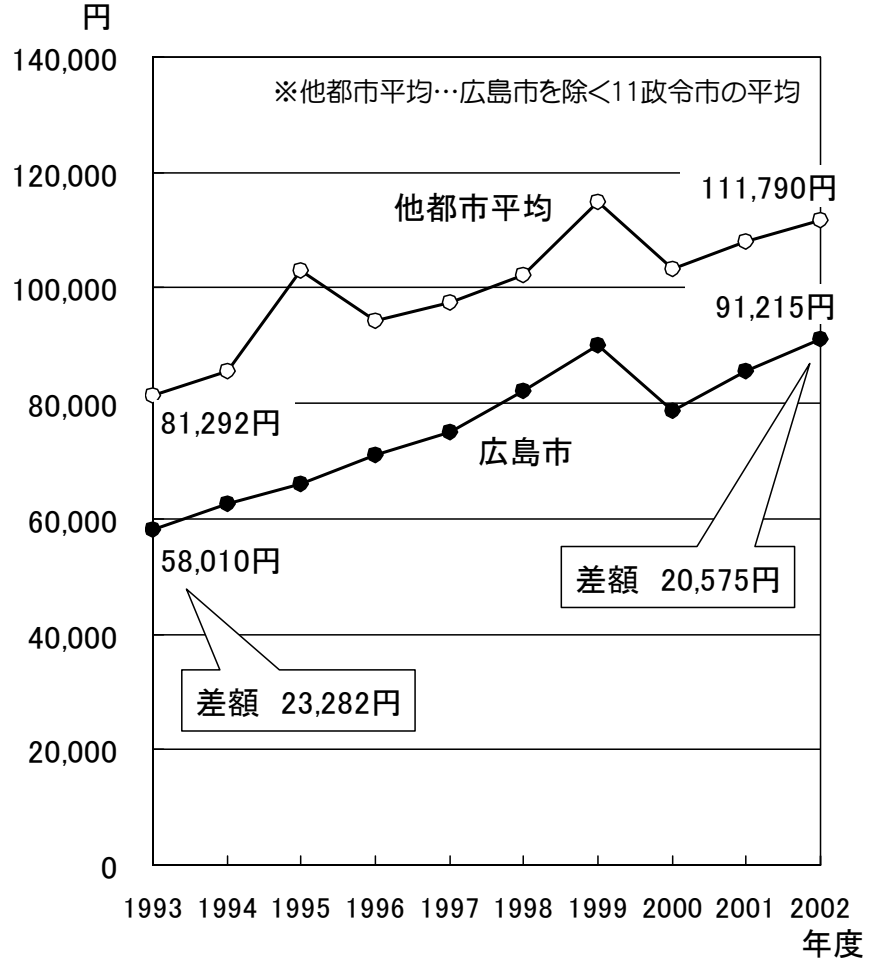
市民1人あたりの土木費は 他都市平均並みに

市民1人あたりの民生費は 他都市平均より 2万円以上 低いまま

市民1人あたりの土木費(決算ベース)



市民1人あたりの民生費(決算ベース)



市が自由に使えるお金

一般財源から民生費に
まわるお金は

政令市のなかで最下位クラス

民生費の優先度(対土木費)

一般財源からの市民1人あたりの支出額(02年度決算)

順位	都市名	①民生費	②土木費	①-②
1	大阪市	88,193	44,518	43,675
2	神戸市	67,892	32,308	35,584
3	北九州市	74,041	44,940	29,101
4	京都市	71,683	49,741	21,942
5	川崎市	64,059	44,613	19,446
6	名古屋市	63,034	50,174	12,860
7	札幌市	63,553	51,444	12,109
8	千葉市	48,220	36,614	11,606
9	福岡市	56,655	54,953	1,702
10	仙台市	45,075	48,201	-3,126
11	横浜市	51,849	55,233	-3,384
12	広島市	52,333	58,100	-5,767

単位:円

市民1人あたりの民生費における
一般財源からの支出(決算ベース)

